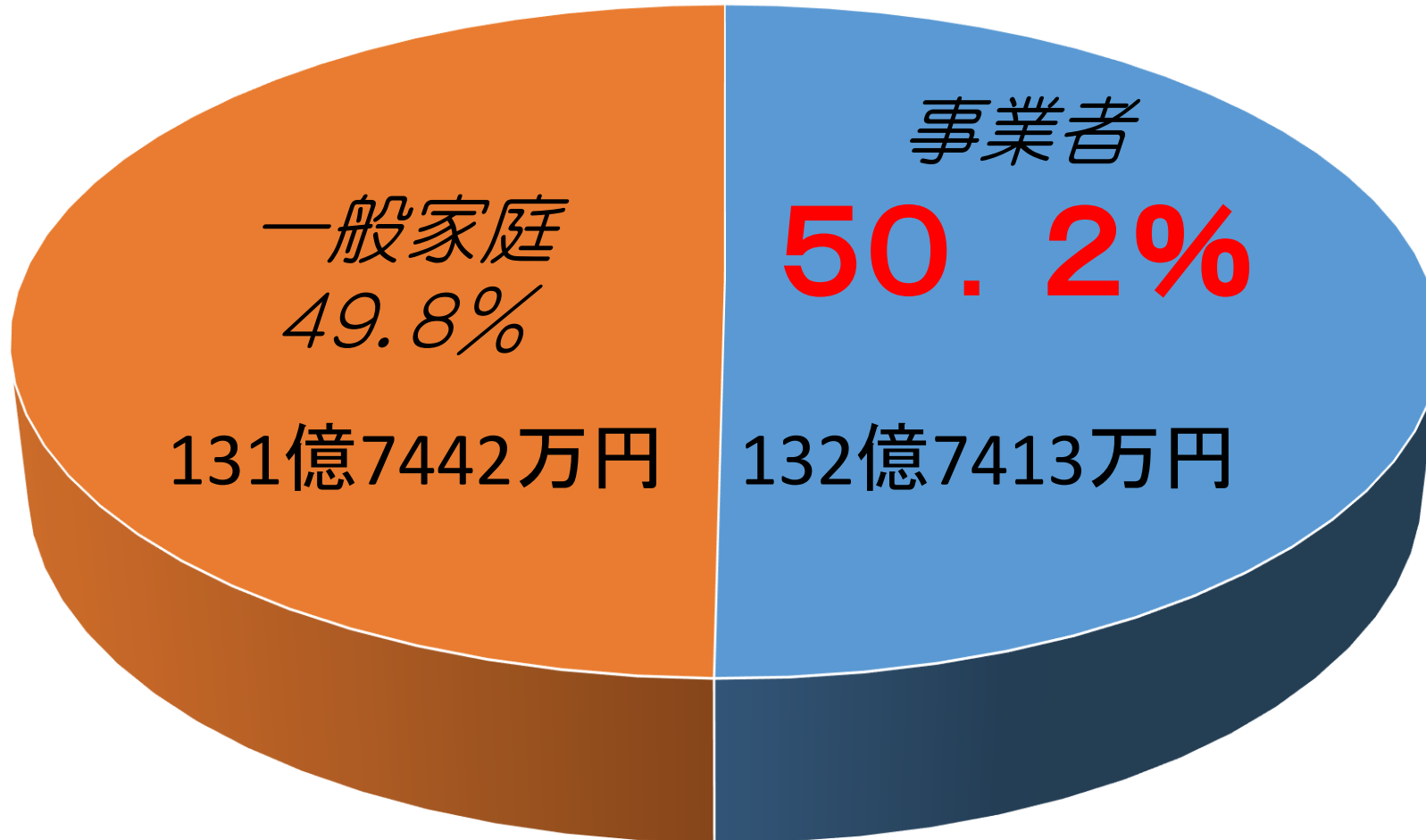


# 下水道使用料の内訳(70年総額)

負担割合



事業所ごとの**処理負担**も大きい。

### 工場排水量と処理経費

工業団地名	項目	事業所及び区画名	日平均 (t/日)	年間処理経費
白鳥工業団地	現況	事業所 1	150	903万3750円
		事業所 2	10	60万2250円
		事業所 3	380	2288万5500円
		事業所 4	280	1686万3000円
		事業所 5	550	3312万3750円
		事業所 6	20	120万4500円
		事業所 7	180	1084万500円
		事業所 8	250	1505万6250円
	将来	D区画	110	662万4750円
		E区画	150	903万3750円
		計	2080	1億2526万8000円

**年間1千万円**  
を超える事業所が稼働している8事業所中、5事業所もある。



注) 年間処理経費は1 m<sup>3</sup>あたりの処理コストを150円  
消費税率を10%

として算出している。

# 下水道使用料について

## 飯塚市の場合

基本使用料		従量使用料	
汚水使用量	使用料	汚水使用量	使用料 (1㎡につき)
10㎡まで	1,321円 95銭	11㎡から20㎡	162円75銭
		21㎡から50㎡	217円35銭
		51㎡から100㎡	298円20銭
		101㎡～	319円20銭

## 飯塚市の使用料を当てはめた場合(例:白鳥工業団地)

項目	事業所及び区画名	日平均(t/日)	年間処理経費
現況	事業所1	150t	1922万3820円(約1019万円増)
	事業所2	10t	128万1588円(約68万円増)
	事業所3	380t	4870万344円(約2582万円増)
	事業所4	280t	3588万4464円(約1872万円増)
	事業所5	550t	7048万7340円(約3736万円増)
	事業所6	20t	256万3176円(約136万円増)
	事業所7	180t	2306万8584円(約1222万円増)
	事業所8	250t	3203万9700円(約1698万円増)
将来	D区画	110t	1409万7468円(約747万円増)
	E区画	150t	1922万3820円(約1019万円増)
計		2080	<b>2億6657万304円</b> (約1億4131万円増)

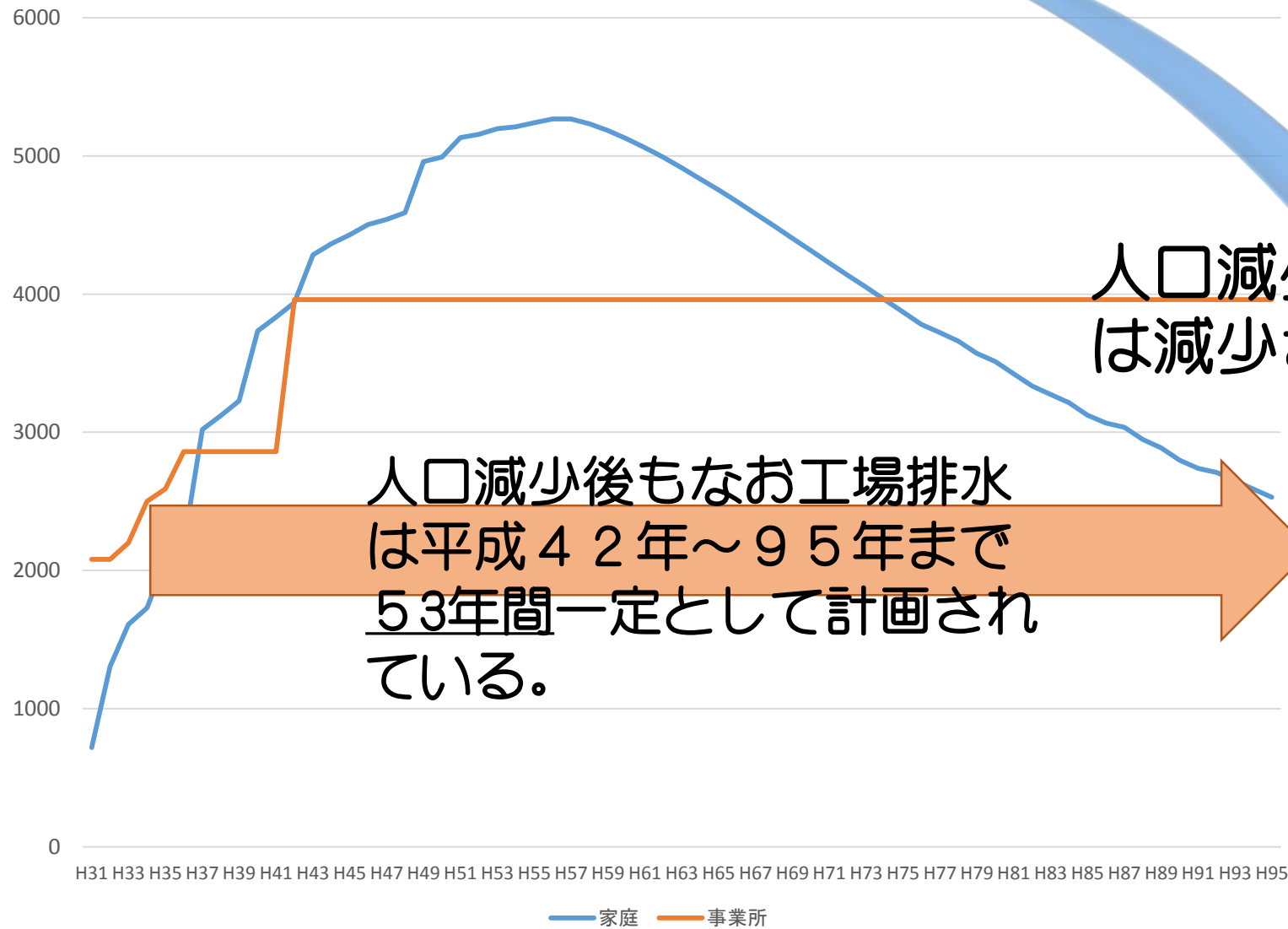
変動制 **34**自治体

一律制 **10**自治体

(県内44自治体中)

〔単位：千トン〕

# 流入水量予想グラフ 家庭・事業所別 (H31-H95)

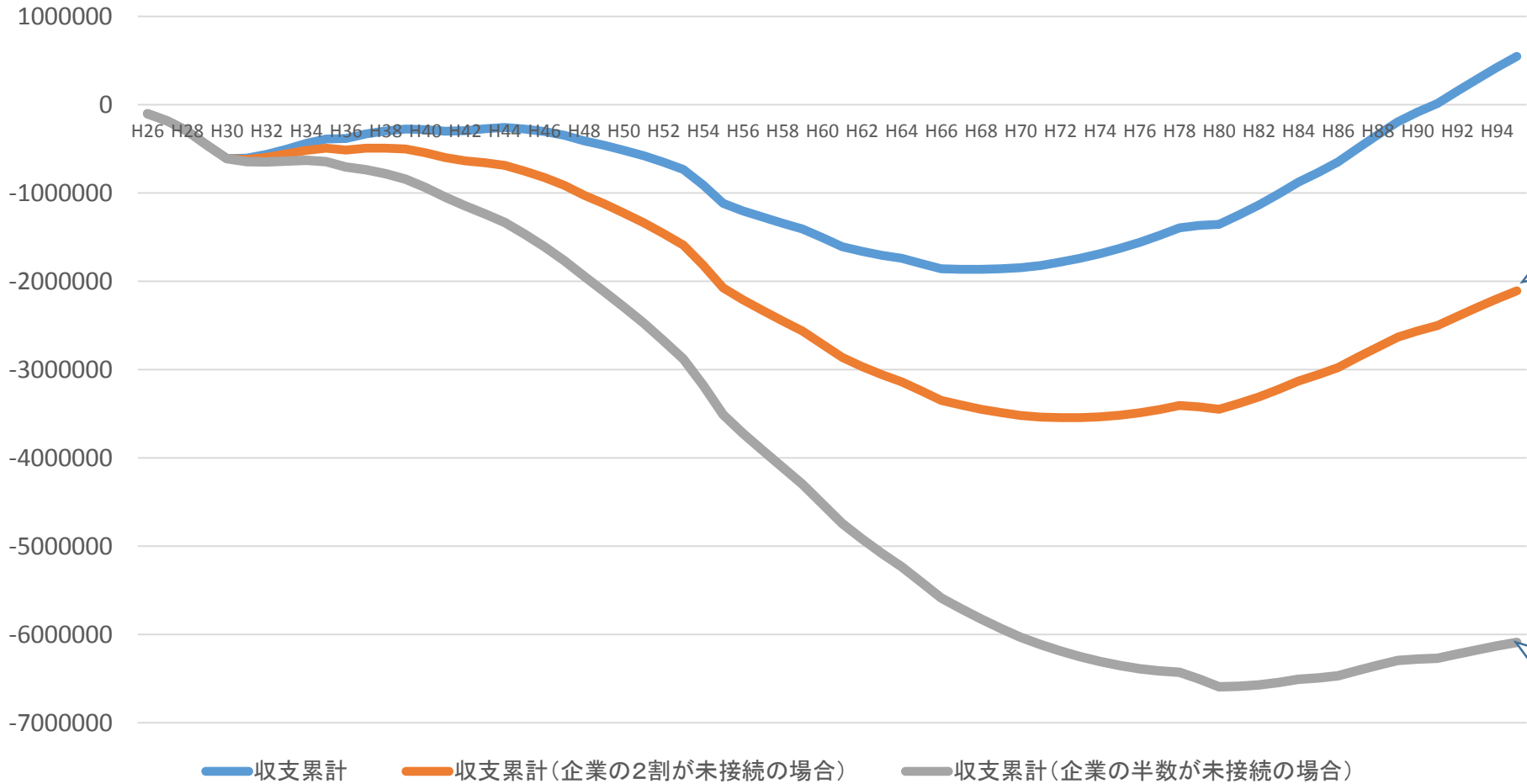


人口減少による家庭排水は減少させている

人口減少後もなお工場排水は平成42年～95年まで53年間一定として計画されている。

# 事業所の接続率が計画の8割、5割の場合

収支累計比較〔単位：千円〕



接続率が計画通りの場合、**H91年**にようやく収支累計が黒字になる

接続率が計画の80%の場合、収支累計 **21億円**の赤字

接続率が計画の50%の場合、収支累計 **60億9千万円**の赤字

## 福岡県との汚水処理基本構想策定に関する協議録(抄)

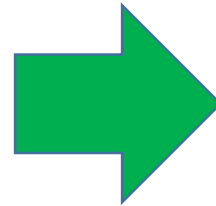
日時	協議内容	県の意見	出席者
H20.10.3	田川市の下水道事業取組について <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までの経緯</li> <li>・計画諸元及び集合処理区域の設定</li> <li>・今後の作業スケジュールについて</li> </ul>	<p>○着手した場合は、引き返すことができないので、着手前に十分かつ慎重な検討を行わなければならない。</p> <p>○<b>一般会計が下水道事業会計に対する繰出金に耐えられる体力があるのかどうか、また、下水道事業会計に赤字が生じた場合に、一般会計が補填することができるのかどうかという点に尽きる。</b></p>	県下水道課 県市町村支援課 市財政課 市都市計画課
H20.12.17	田川市汚水処理基本構想の財政計画について <ul style="list-style-type: none"> <li>・(ケース1)人口が横ばいの場合 →黒字の予測</li> <li>・(ケース2)人口が減少した場合 →赤字の予測</li> </ul>	<p>○一般会計からの基準内の繰出しのみでは下水道事業会計は赤字が累積される結果となるので、下水道事業会計だけで早期に経営健全化団体となる。その時点で、事業続行が不可能になる。</p> <p>○赤字分は市民からの負担金及び使用料で賄わなければならないが、高額となり市民の合意が得られるのか、接続率が低下するのではないかという問題が生じる。</p> <p>○独立採算であるので、下水道事業会計のみで収支を合わせなければならない。<b>一般会計からの基準外繰出しを予定して収支を合わせているが、今の一般会計の状況では基準内繰出しでさえ厳しいと考えなければならない。</b></p>	県下水道課 県市町村支援課 市財政課 市都市計画課

<p>H21.1.5</p>	<p>田川市の下水道事業取組について          県市町村支援課と市財政課の2者協議</p>	<p><b>○現時点で田川市が作成している財政計画では、人口が推計どおりとなった場合、大幅な赤字が発生する見込みとなり、誰が見ても事業実施は不可能である。</b>これだけ大幅な赤字が発生する計画に対して、現時点でアドバイスできることはない。</p> <p>○財政状況が非常に厳しいなかで、下水道事業に着手するのであれば、少なくとも下水道事業会計内で収支の均衡が保てるようにすべきである。</p> <p>○窮迫した財政状況のなか、私立病院の問題を抱えながら、この時期に下水道事業に新たに着手することについても疑問である。</p> <p>○このような状況で事業着手した場合、財政再生団体になることは明らかであるため、当課としては<b>下水道事業債の発行には同意できない。</b>また、仮に下水道事業着手により財政再生団体となった場合、<b>田川市に対して支援を行うことはできない。</b></p>	<p>県市町村支援課          市財政課</p>
<p>H21.1.16</p>	<p>田川市汚水処理基本構想の財政計画について          ・(ケース3)整備面積を縮小し、黒字の予測          →しかしながら、事業期間の前半部分は一般会計基準外繰出しに頼らざるを得ない。</p>	<p><b>○一般会計の収支が赤字見通しの中で、更に赤字を上乗せする計画には、同意できない。</b></p> <p>○仮に、実施可能な計画であるとしても、市民意識調査、審議会等の事業着手に向けての手続きを踏まえるべきである。</p> <p>○市全体の公共施設(特に市営住宅)の今後の在り方の検討なくして、下水道事業単独での検討はできない。</p> <p><b>○一般会計、企業会計の双方が早期健全化団体とならないことはもちろん、双方とも黒字であることが望ましい。</b></p> <p>○この状況で下水道事業着手の組織決定をするならば、市町村支援課としては田川市に伺い、中止の進言をするつもりである。</p>	<p>県下水道課          県市町村支援課          市財政課          市都市計画課</p>

# 基本構想と全体計画の比較

平成20年度  
田川市污水处理基本構想

区域	1 0 5 0 Ha
完了年度	平成 5 2 年
初期建設費	2 8 5 億円
維持管理費	1 3 9 億円
整備人口	2 3 1 8 0 人 (平成 4 2 年)
単年度決算状況	平成 6 4 年から黒字化
受益者負担金単価	1 5 万 9 千円



平成24年  
田川市公共下水道全体計画

区域	1 0 7 2 Ha
完了年度	平成 5 2 年
初期建設費	2 9 1 億円
維持管理費	1 4 9 億円
整備人口	2 3 9 0 0 人 (平成 4 2 年)
単年度決算状況	平成 6 9 年から黒字化
受益者負担金単価	1 2 万 5 千円

**基本構想と全体計画に、大きな変化は見られない。**



○人件費・管理費用・その他経費(諸費・庁費)について

年度	諸費	庁費	計
平成31	1327万円	2985万円	4312万円
平成32	1399万円	2756万円	4156万円
平成33	1451万円	2777万円	4229万円
平成34	1499万円	3009万円	4508万円

現在(平成24年度)でも

約**3860**万円

人件費の計上が

過小ではないか？

○枝線整備費用について

県名	工事着工年
F県	昭和43(46年前)
S県	昭和52(37年前)
K県	昭和43(46年前)

**46年前**の整備費用を  
参考にして大丈夫なのか？

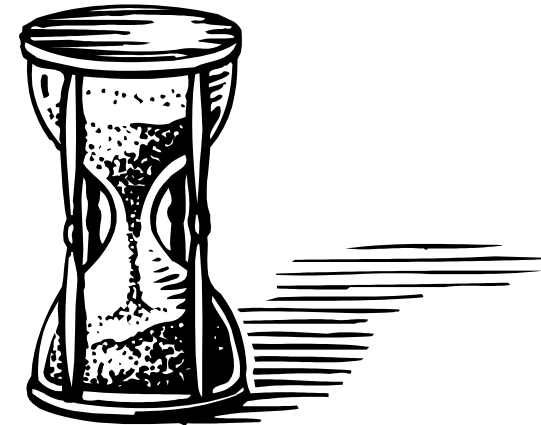
物価の変動について加味しているか？

維持管理費が  
なぜか長期間にわたって同額で計上されている。

例えば…

管渠→2043～2083年の **41年間**

星美台中継ポンプ→2024～2083年の **60年間**



にわたって同額計上。